







建築基準法第 52 条第 8 項第 1 号の規定による  
容積率の緩和を適用しない区域の指定



凡例	
	建築基準法第 52 条第 8 項第 1 号 の規定による容積率の緩和を 適用しない区域
	変更箇所

建築基準法第 52 条第 8 項第 1 号の規定による  
容積率の緩和を適用しない区域の指定

建築基準法第 52 条第 8 項第 1 号の規定による、容積率の緩和を適用しない区域を次のように変更する。上段朱書きは変更前

用途地域の種類	指定する面積	指定しない面積	全体面積	指定する割合
第一種住居地域	約 1,596 ha	-	約 1,596 ha	100.0 %
第二種住居地域	約 821 ha	-	約 821 ha	100.0 %
準住居地域	約 314 ha	-	約 314 ha	100.0 %
近隣商業地域	約 249 ha	-	約 249 ha	100.0 %
商業地域	約 314 ha	約 108 ha	約 422 ha	74.4 %
準工業地域	<span style="color: red;">1,401</span> 約 1,401ha	-	<span style="color: red;">1,401</span> 約 1,401 ha	100.0 %
合 計	<span style="color: red;">4,695</span> 約 4,695 ha	約 108 ha	<span style="color: red;">4,803</span> 約 4,803 ha	<span style="color: red;">97.75</span> 97.75 %

理 由  
大野地区の用途地域の変更に伴い、中心市街地の定住促進を図る観点から、準工業地域について建築基準法第 52 条第 8 項第 1 号の規定による容積率の緩和を適用しない区域に指定する。